



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月4日

上場会社名 株式会社 ニックトー

上場取引所 東

コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 土井 祐二

TEL 072-238-3641

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,943	—	381	—	394	—	205	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	17.06	—
24年3月期第3四半期	—	—

※当社は、平成24年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	11,241	8,413	74.8	696.76
24年3月期	11,038	8,261	74.8	701.61

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,413百万円 24年3月期 8,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期期末配当(予想)については、本日(平成25年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,670	△5.7	410	△55.5	430	△54.3	220	△52.5	18.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の業績予想については、添付資料2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」及び本日(平成25年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	12,135,695 株	24年3月期	12,135,695 株
25年3月期3Q	61,699 株	24年3月期	361,514 株
25年3月期3Q	12,007,427 株	24年3月期3Q	11,924,390 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社の連結子会社でありました関東電子計測株式会社は、平成24年2月に清算手続を終結いたしており、当第1四半期会計期間より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復過程に入りましたものの、復興自体の遅れや原子力発電所再稼働の遅れによる電力供給への不安、さらには円高に加え、海外景気の減速等により輸出が振るわず、企業の国内生産も活況に至らず推移しました。

このような状況のもとで、当社はあらゆる合理化努力は勿論のこと、新製品増産への積極的な設備投資も実施いたしました。しかしながら、主力のセラミックス事業は電子部品業界をはじめ全般的に需要回復が予想以上に遅れ、また後半に期待をかけておりました新製品の増産体制への環境も整わず、売上高は4,215,304千円となりました。一方のエンジニアリング事業の売上高は、子会社事業を吸収したこともあり1,727,748千円で、この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,943,052千円となりました。

利益面におきましても上記売上状況に加え、原料・燃料の値上げや生産設備増強に伴う減価償却費の負担も増加しました結果、営業利益は381,140千円、経常利益は394,339千円、四半期純利益は204,873千円となりました。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成24年2月付で連結子会社関東電子計測株式会社の清算手続が終結したため、連結財務諸表非作成会社となりました。したがって前第3四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産は流動資産で前期末比1.8%減少しましたが、生産設備の積極的な投資により機械及び装置をはじめ有形固定資産が大きく増加し、固定資産は前期末比6.3%増加しましたため、前期末比1.8%増加の11,240,872千円となりました。

負債は固定負債で長期借入金返済の進行により前期末比8.0%減少しましたが、流動負債が短期借入金や未払金の増加で前期末比4.2%増加したため、前期末比1.9%増加の2,828,167千円となりました。

純資産は利益剰余金の増加に加え、自己株式300千株の売却により前期末比1.8%増加の8,412,705千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年11月5日付「平成25年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」及び「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました平成25年3月期通期の業績予想を再度修正しております。詳細につきましては、本日（平成25年2月4日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ20,023千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505,524	1,278,671
受取手形及び売掛金	2,764,307	2,575,742
有価証券	30,581	30,596
商品及び製品	512,664	578,192
仕掛品	835,784	999,558
原材料及び貯蔵品	267,944	314,012
その他	140,583	170,253
貸倒引当金	△6,900	△5,400
流動資産合計	6,050,489	5,941,627
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,601,778	1,717,799
機械及び装置(純額)	1,285,326	1,562,520
その他(純額)	791,930	746,670
有形固定資産合計	3,679,035	4,026,990
無形固定資産	32,870	26,849
投資その他の資産	1,275,222	1,245,405
固定資産合計	4,987,128	5,299,245
資産合計	11,037,618	11,240,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,271	1,004,758
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	250,808	267,472
未払金	255,431	402,931
未払法人税等	106,304	—
賞与引当金	212,000	100,000
役員賞与引当金	23,430	17,572
その他	31,717	49,672
流動負債合計	2,248,963	2,342,406
固定負債		
長期借入金	272,288	230,016
退職給付引当金	36,910	51,061
役員退職慰労引当金	113,615	99,286
資産除去債務	36,780	37,248
その他	68,147	68,147
固定負債合計	527,740	485,760
負債合計	2,776,703	2,828,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,225,438
利益剰余金	6,010,342	6,042,240
自己株式	△162,346	△27,712
株主資本合計	8,390,595	8,560,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129,680	△148,001
評価・換算差額等合計	△129,680	△148,001
純資産合計	8,260,914	8,412,705
負債純資産合計	11,037,618	11,240,872

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,943,052
売上原価	4,679,455
売上総利益	1,263,597
販売費及び一般管理費	882,456
営業利益	381,140
営業外収益	
受取利息	2,277
受取配当金	19,314
その他	9,147
営業外収益合計	30,739
営業外費用	
支払利息	9,723
その他	7,816
営業外費用合計	17,540
経常利益	394,339
特別損失	
設備移転費用	33,215
固定資産廃棄損	20,537
投資有価証券評価損	4,092
特別損失合計	57,844
税引前四半期純利益	336,494
法人税、住民税及び事業税	78,000
法人税等調整額	53,620
法人税等合計	131,620
四半期純利益	204,873

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,215,304	1,727,748	5,943,052	5,943,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,215,304	1,727,748	5,943,052	5,943,052
セグメント利益	340,957	40,183	381,140	381,140

(注) 当社は、当第1四半期会計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間のセグメント情報等の注記は記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。